

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月8日

上場会社名 蛇の目ミシン工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6445 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.janome.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 澄一
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 関 建吾 TEL (03) 3277 - 2111
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	19,009	△ 4.7	628	△ 40.9	1,313	△ 32.7
17年 9月中間期	19,950	2.1	1,063	7.9	1,952	△ 2.3
18年 3月期	38,204		1,662		2,285	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	776	△ 54.0	4	00
17年 9月中間期	1,686	19.6	10	55
18年 3月期	2,477		14	70

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 194,225,382株 17年9月中間期 159,799,127株 18年3月期 168,561,184株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	53,039	17,540	33.1	89	87
17年 9月中間期	56,113	13,306	23.7	77	35
18年 3月期	52,595	15,702	29.9	83	30

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 195,179,382株 17年9月中間期 172,033,882株 18年3月期 188,501,382株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 35,066株 17年9月中間期 30,438株 18年3月期 34,527株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	39,500	2,400	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 15銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	—	—	—
19年 3月期(実績)	—	—	—
19年 3月期(予想)	—	未定	未定

※ 上記の予想は本資料の発表当日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因によって、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性がありえることをご承知お願います。

1. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間会計期間末 (18.9.30)	前中間会計期間末 (17.9.30)	増減	前事業年度末 (18.3.31)
(資産の部)				
流動資産	18,237	16,561	1,675	18,271
現金及び預金	2,497	3,263	766	5,046
受取手形	1,271	1,261	10	1,497
売掛金	6,945	7,849	903	5,295
たな卸資産	2,146	2,113	33	2,008
その他の	5,452	2,161	3,291	4,499
貸倒引当金	77	87	10	76
固定資産	34,802	39,551	4,749	34,323
有形固定資産	19,839	19,981	142	19,795
建物	3,334	3,535	200	3,414
土地	15,810	15,810	-	15,810
その他	693	636	57	570
無形固定資産	566	586	19	576
投資その他の資産	14,396	18,983	4,587	13,952
投資有価証券	2,860	9,323	6,462	3,831
関係会社株式	6,055	3,206	2,849	4,506
和議債権等	-	30,000	30,000	-
繰延税金資産	4,460	5,291	831	4,596
その他の	1,076	1,286	210	1,075
貸倒引当金	56	30,124	30,068	57
資産合計	53,039	56,113	3,074	52,595

単位：百万円

科 目	当中間会計期間末 (18.9.30)	前中間会計期間末 (17.9.30)	増減	前事業年度末 (18.3.31)
(負債の部)				
流動負債	15,830	26,112	10,282	19,443
支払手形	350	1,537	1,186	323
買掛金	6,883	6,278	604	5,415
短期借入金	6,756	15,694	8,938	10,752
一年以内償還予定の社債	250	1,000	750	1,250
未払法人税等	89	73	16	141
賞与引当金	391	384	7	401
その他の	1,110	1,145	34	1,160
固定負債	19,667	16,694	2,973	17,449
社債	3,225	2,000	1,225	4,850
長期借入金	7,224	6,707	517	3,302
再評価に係る繰延税金負債	5,137	3,862	1,274	5,137
退職給付引当金	3,365	3,398	33	3,476
その他の	716	725	8	684
負債合計	35,498	42,807	7,308	36,893
(資本の部)				
資本金	-	8,873	-	10,622
資本剰余金	-	1,250	-	3,000
利益剰余金	-	3,718	-	2,926
土地再評価差額金	-	5,630	-	4,355
その他有価証券評価差額金	-	1,274	-	654
自己株式	-	3	-	4
資本合計	-	13,306	-	15,702
負債・資本合計	-	56,113	-	52,595
(純資産の部)				
株主資本	12,968	-	-	-
資本金	11,372	-	-	-
資本剰余金	823	-	-	-
利益剰余金	776	-	-	-
自己株式	4	-	-	-
評価・換算差額等	4,572	-	-	-
その他有価証券評価差額金	216	-	-	-
土地再評価差額金	4,355	-	-	-
純資産合計	17,540	-	-	-
負債・純資産合計	53,039	-	-	-

(2) 中間損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)	前中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)	増 減	前事業年度 (17.4.1～18.3.31)
売 上 高	19,009	19,950	941	38,204
売 上 原 価	12,726	13,044	317	24,783
売 上 総 利 益	6,283	6,906	623	13,421
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,654	5,842	188	11,758
営 業 利 益	628	1,063	435	1,662
営 業 外 収 益	1,013	1,245	231	1,371
受 取 利 息	25	16	9	43
有 価 証 券 利 息	1	7	6	8
受 取 配 当 金	929	1,148	218	1,148
有 価 証 券 運 用 益	-	-	-	20
為 替 差 益	38	40	1	53
雑 収 入	18	32	14	96
営 業 外 費 用	329	357	28	748
支 払 利 息	131	252	121	414
有 価 証 券 運 用 損	81	-	81	-
雑 損 失	116	104	12	333
経 常 利 益	1,313	1,952	639	2,285
特 別 利 益	366	3	363	1,190
投 資 有 価 証 券 売 却 益	366	-	366	687
固 定 資 産 売 却 益	0	3	2	3
和 解 金 収 入	-	-	-	500
特 別 損 失	170	226	55	619
弁 護 士 費 用 等	128	-	128	-
た な 卸 資 産 評 価 損	26	22	3	102
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	16	18	2	98
減 損 損 失	-	185	185	185
買 収 調 査 費 用	-	-	-	144
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	-	87
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,509	1,729	220	2,856
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	160	113	46	221
法 人 税 等 調 整 額	573	70	643	157
中 間 (当 期) 純 利 益	776	1,686	909	2,477
前 期 繰 越 利 益	-	5,506	-	5,506
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	102	-	102
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	3,718	-	2,926

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

単位:百万円

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	10,622	3,000	2,926	4	10,691	5,010	15,702
中間会計期間の変動額							
新株の発行(新株予約権の 行使)	749	749			1,499		1,499
中間期純利益			776		776		776
自己株式の取得				0	0		0
資本準備金から利益剰余金 への振替		2,926	2,926		-		-
株主資本以外の項目の当中 間期中の変動額(純額)					-	437	437
中間会計期間の変動額合計	749	2,176	3,702	0	2,276	437	1,838
平成18年9月30日残高	11,372	823	776	4	12,968	4,572	17,540

評価・換算差額等の内訳

単位:百万円

	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	654	4,355	5,010
当中間会計期間の変動額	437	-	437
平成18年9月30日残高	216	4,355	4,572

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 ……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 満期保有目的債券 ……………償却原価法（定額法）
- (3) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- (4) その他有価証券
 - 時価のあるもの ……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ……………定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
- (2) 無形固定資産 ……………定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ……………従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異(2,328百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年末)
1.有形固定資産減価償却累計額	10,777 百万円	10,977 百万円	10,670 百万円
2.担保資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年末)
現金及び預金	600 百万円	- 百万円	600 百万円
建物	2,805 百万円	3,102 百万円	2,847 百万円
土地	13,425 百万円	15,278 百万円	13,406 百万円
その他の有形固定資産	42 百万円	45 百万円	40 百万円
投資有価証券	528 百万円	6,170 百万円	1,331 百万円
関係会社株式	959 百万円	1,093 百万円	959 百万円
上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。			
短期借入金	5,195 百万円	14,294 百万円	10,092 百万円
長期借入金	6,044 百万円	6,606 百万円	3,041 百万円
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,459 百万円	2,478 百万円	2,481 百万円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	166 百万円	179 百万円	392 百万円
無形固定資産	19 百万円	18 百万円	37 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

自己株式の種類及びに関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	34,527	539	-	35,066
合計	34,527	539	-	35,066

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加539株は、単元未満株式の買取による増加であります。